## PATENT APPLICATION

### ्डू। : फॅग्रान UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re the Application of

Tomoko KOYAMA et al.

Application No.: 09/920,755

Filed: August 3, 2001 Docket No.: 110321

For: LIGHT-EMITTING DEVICE

## CLAIM FOR PRIORITY

Director of the U.S. Patent and Trademark Office Washington, D.C. 20231

Sir

The benefit of the filing date of the following prior foreign application filed in the following foreign country is hereby requested for the above-identified patent application and the priority provided in 35 U.S.C. §119 is hereby claimed:

Japanese Patent Application No. 2000-244747 filed August 11, 2000.

In support of this claim, a certified copy of said original foreign application:

X is filed herewith.

was filed on \_\_\_\_\_ in Parent Application No. \_\_\_\_\_ filed .

will be filed at a later date.

It is requested that the file of this application be marked to indicate that the requirements of 35 U.S.C. §119 have been fulfilled and that the Patent and Trademark Office kindly acknowledge receipt of this document.

Respectfully submitted.

James A. Oliff Registration No. 27,075

Joel S. Armstrong Registration No. 36.430

JAO:JSA/kaf

Date: November 16, 2001

OLIFF & BERRIDGE, PLC P.O. Box 19928 Alexandria, Virginia 22320 Telephone: (703) 836-6400 DEPOSIT ACCOUNT USE AUTHORIZATION Please grant any extension necessary for entry: Charge any fee due to our Deposit Account No. 15-0461



## 日本国特許庁

## JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日 Date of Application:

2000年 8月11日

出願番号 Application Number:

特願2000-244747

出 顧 人
Applicant(s):

セイコーエプソン株式会社

2001年 7月27日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



### 特2000-244747

【書類名】 特許願

【整理番号】 EP-0263001

[# # # P | # # P | P | 1 | |

【提出日】 平成12年 8月11日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H05B 33/00

【発明者】

【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株

式会社内

【氏名】 小山 智子

【発明者】

【住所又は居所】 長野県諏訪市大和3丁目3番5号 セイコーエプソン株

式会社内

【氏名】 金子 丈夫

【特許出願人】

【識別番号】 000002369

【氏名又は名称】 セイコーエプソン株式会社

【代理人】

【識別番号】 100090479

【弁理士】

【氏名又は名称】 井上 一

【電話番号】 03-5397-0891

【選任した代理人】

【識別番号】 100090387

【弁理士】

【氏名又は名称】 布施 行夫

【電話番号】 03-5397-0891

【選任した代理人】

【識別番号】 100090398

【弁理士】

【氏名又は名称】 大渕 美千栄

【電話番号】 03-5397-0891

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 039491

[納付金額] 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9402500

【プルーフの要否】 要

### 田細書 【書類名】

【発明の名称】 発光装置

【特許請求の範囲】

エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層と、 【請求項1】

前記発光層に電界を印加するための一対の電極層と、

前記発光層において発生した光を所定の方向へ伝播させるための光学部材と、 を含み、

前記光学部材は、1次元または2次元での光の自然放出を制約できる不完全フ オトニックバンドを構成し、

前記発光層で発生した光は、2次元での自然放出が制約されて出射する、発光 装置。

【請求項2】 基板と、発光素子部と、を含み、

前記発光素子部は、

エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層と、

前記発光層に電界を印加するための一対の電極層と、

前記発光層において発生した光を所定の方向へ伝播させるための光学部材と、

前記一対の電極層の間に配置され、かつ、一部に関口部を有し、該関口部を介 して前記発光層に供給される電流の流れる領域を規定する電流狭窄層として機能

前記光学部材は、 1 次元または 2 次元での光の自然放出を制約できる不完全フ しうる絶縁層と、を含み、 オトニックバンドを構成し、

前記発光層で発生した光は、2次元での自然放出が制約されて出射する、発光 装置。

【請求項3】 請求項2において、

前記発光素子部と一体的に形成された導波路部を有し、

前記導波路部は、

前記光学部材の少なくとも一部と一体的に連続するコア層と、

前記絶縁層と光学的に連続するクラッド層と、を含む、発光装置。

【請求項4】 基板上に、発光素子部と、該発光素子部からの光を伝達する 導波路部とを一体的に含み、

前記発光素子部は、

エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層と、

前記発光層に電界を印加するための一対の電極層と、

前記発光層において発生した光を所定の方向へ伝播させるための光学部材と、 前記一対の電極層の間に配置され、クラッド層として機能しうる絶縁層と、を 含み、

前記導波路部は、

前記光学部材の少なくとも一部と一体的に連続するコア層と、

前記絶縁層と光学的に連続するクラッド層と、を含み、

前記光学部材は、1次元または2次元での光の自然放出を制約できる不完全フ オトニックバンドを構成し、

前記発光層で発生した光は、2次元での自然放出が制約されて出射する、発光 装置。

【請求項5】 請求項1~4のいずれかにおいて、

前記発光層の発光スペクトルのエネルギー準位が、前記光学部材によって形成 されるバンドに含まれるバンドエッジのエネルギー準位を含むように、前記光学 部材が構成される、発光装置。

【請求項6】 請求項1~5のいずれかにおいて、

前記光学部材は、X-Y面で、1つの方向に周期的な屈折率分布を有する1次 元の不完全フォトニックバンドを構成し、さらに、該光学部材の不完全フォトニ ックバンドとの組合せによって2次元での光の自然放出を制約することができる 他の光学部材を有する、発光装置。

【請求項7】 請求項1~5のいずれかにおいて、

前記光学部材は、X-Y面で、X方向およびY方向に周期的な屈折率分布を有 する不完全フォトニックバンドを構成し、該不完全フォトニックバンドを構成す る構造は、正方格子状に配列された柱状の第1の媒質層と、該第1の媒質層の間 に形成される第2の媒質層とを有する、発光装置。

【請求項8】 請求項1~5のいずれかにおいて、

前記光学部材は、X-Y面で、第1、第2および第3の方向に周期的な屈折率 分布を有する不完全フォトニックバンドを構成し、該不完全フォトニックバンド を構成する構造は、柱状の第1の媒質層と、該第1の媒質層の間に形成される第 2の媒質層とを有する、発光装置。

【請求項9】 請求項8において、

前記光学部材の前記第1の媒質層は、三角格子状に配列された、発光装置。

【請求項10】 請求項8において、

前記光学部材の前記第1の媒質層は、蜂の巣状に配列された、発光装置。

【請求項11】 請求項 $2\sim10$ のいずれかにおいて、

前記発光層は、少なくとも一部が前記絶縁層に形成された前記開口部に存在す る、発光装置。

請求項2~11のいずれかにおいて、

前記絶縁層は、前記光学部材に面して前記開口部を有し、かつ、該閉口部は、 前記光学部材の周期方向に延びるスリット形状を有する、発光装置。

【請求項13】 請求項2~12のいずれかにおいて、

前記光学部材は、ひとつの媒質層が前記発光層の一部を構成する、発光装置。

【請求項14】 請求項 $2\sim13$ のいずれかにおいて、

少なくとも前記発光素子部は、保護層によって覆われた、発光装置。

【請求項15】 請求項1~14のいずれかにおいて、

前記発光層は、発光材料として有機発光材料を含む、発光装置。

【請求項16】 請求項1~15のいずれかにおいて、

さらに、ホール輸送層および電子輸送層の少なくとも一方を有する、発光装置

【請求項17】 請求項16において、

前記光学部材は、ホール輸送層または電子輸送層がひとつの媒質層を構成する 、発光装置。

【請求項18】 請求項3~17のいずれかにおいて、

前記導波路部には、光ファイバが装着され、該光ファイバのコアは前記コア層

と位置決めされた状態で配置される、発光装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、EL(エレクトロルミネッセンス)を用いた発光装置に関する。

[00021

【背景技術および発明が解決しようとする課題】

例えば、光通信システムで用いられる光源としては、半導体レーザが用いられ る。半導体レーザは、波長選択性に優れ、単一モードの光を出射できる点で好ま しいが、多数回にわたる結晶成長が必要であり、作成が容易でない。また、半導 体レーザでは、発光材料が限定され、種々の波長の光を発光することができない という難点を有する。

また、従来のEL発光素子は、発光波長のスペクトル幅が広く、表示体などの 一部の用途では適用されているものの、光通信などのスペクトル幅が狭い光を要 求される用途には不向きであった。

本発明の目的は、発光波長のスペクトル幅が従来のEL発光素子に比べて格段 に狭く、かつ指向性があり、表示体だけでなく光通信などにも適用できる、発光 装置を提供することにある。

[0005]

【課題を解決するための手段】

(第1の発光装置)

本発明の第1の発光装置は、

エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層と、

前記発光層に電界を印加するための一対の電極層と、

前記発光層において発生した光を所定の方向へ伝播させるための光学部材と、 を含み、

前記光学部材は、1次元または2次元での光の自然放出を制約できる不完全フ

オトニックバンドを構成し、

前記発光層で発生した光は、2次元での自然放出が制約されて出射する。

ここで、「不完全フォトニックバンド」とは、完全なフォトニックバンドギャ ップが形成されない場合に形成されるバンドをいう。たとえば、光学部材が、第 1の媒質層および第2の媒質層が交互に配列された回折格子状の場合に、第1の 媒質層と第2の媒質層との間の屈折率差が小さい場合には、フォトニックバンド ギャップが完全に形成されない場合が生じる。

この第1の発光装置によれば、一対の電極層、すなわち陰極と陽極とからそれ ぞれ電子とホールとが発光層内に注入され、この電子とホールとを発光層で再結 合させて、分子が励起状態から基底状態に戻るときに光が発生する。そして、こ の光は、以下の理由で、2次元で自然放出が制約され、発光スペクトル幅が非常 に狭く、かつ、高い効率を有する。

すなわち、第1の発光装置においては、前記光学部材によって、光に対しての バンドが形成される。このバンドは、あるバンドエッジのエネルギーにおいて、 状態密度が高い状態が得られる。ここで、前記発光層において発光する光のスペ クトルのエネルギー準位が、このパンドエッジのエネルギー準位を含むように前 記光学部材が構成されることにより、発光層での発光がこのパンドエッジのエネ ルギー準位で起こりやすくなる。このため、第1の発光装置は、所定のバンドエ ッジのエネルギー準位に対応する波長を有し、かつスペクトル幅が狭い光を発光 することができ、発光効率がよい。

[0009]

(第2の発光装置)

本発明の第2の発光装置は、

基板と、発光素子部と、を含み、

前記発光素子部は、

エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層と、

前記発光層に電界を印加するための一対の電極層と、

前記発光層において発生した光を所定の方向へ伝播させるための光学部材と、

前記一対の電極層の間に配置され、かつ、一部に関口部を有し、該関口部を介 して前記発光層に供給される電流の流れる領域を規定する電流狭窄層として機能

前記光学部材は、1次元または2次元での光の自然放出を制約できる不完全フ しうる絶縁層と、を含み、 オトニックバンドを構成し、

前記発光層で発生した光は、2次元での自然放出が制約されて出射する。

第2の発光装置によれば、第1の発光装置の作用に加えて、前記発光素子部に おいて前記絶縁層が電流狭窄層として機能するため、前記発光層に供給される電 流の領域を規定できる。したがって、発光させたい領域で電流強度や電流分布を コントロールでき、高い発光効率で光を発生できる。

そして、前記絶縁層がクラッドとして機能する場合には、コアとしての発光層 とクラッドとしての絶縁層からなる導波路を想定すると、絶縁層の開口部を規定 することで、光伝播部を介して導波路部側に伝播される光の導波モードをコント ロールできる。すなわち、前記絶縁層(クラッド)により、光が閉じ込められる 領域の輻(光の進行方向に対して垂直な面における幅)を規定することで、発光 層(コア)内を伝播する光の導波モードを所定の値に設定できる。導波モードと 導波路とは、一般に以下の式で示す関係を有する。

[0012]

$$N \max x + 1 \ge K_0 \cdot a \cdot (n_1^2 - n_2^2)^{1/2} / (\pi / 2)$$

ここで、

**Κ**<sub>0</sub>: 2 π / λ.

a:導波路のコアの幅の1/2、

n<sub>1</sub>:導波路のコアの屈折率、

n<sub>2</sub>:導波路のクラッドの屈折率、

N m a x:取り得る導波モードの最大値である。

したがって、得たい導波モードによって、上記式のバラメータ、例えばコアお よびクラッドの屈折率が特定されている場合、電流狭窄層の開口部の幅で規定さ れる発光層(コア)の幅を選択すればよい。すなわち、電流狭窄層の内部に設け られる発光層の屈折率および電流狭窄層となる絶縁層の屈折率を、それぞれ上記 式の導波路のコアの屈折率およびケラッドの屈折率とし、得たい導波モードを定 めて上記式によってコアに相当する発光層の幅 (2 a) を求めることができる。 そして、発光素子部からの光が供給される導波路部側のコア層の幅についても、 上述したように求めた発光層の幅、および得たい導波モードに基づいて上記式に よって得られた計算値などを考慮して、好ましい値を求めることが好ましい。こ のように発光層の幅およびコア層の幅などを適正な値とすることにより、優れた 結合効率で発光素子部から導波路部側に所望のモードでの光が伝播される。なお 、発光素子部においては、絶縁層で形成された電流狭窄層内における発光層が必 ずしも均一な発光状態とならないこともあるため、これを考慮して、上記式で求 めたコア (発光層) の幅 (2 a) を基準として、各部材の結合効率が良好となる ように、発光層、光伝播部および導波路部などの各部材の設計値が最適に調整さ れることが好ましい。

発光装置として、導波モードは好ましくは $0\sim1000$ 、特に通信用途では0 $\sim 10$  程度であることが好ましい。このように発光層での光の導波モードを規定 できれば、所定の導波モードの光を効率よく得ることができる。

[0015]

(第3の発光装置)

本発明の第3の発光装置は、

基板上に、発光素子部と、該発光素子部からの光を伝達する薄波路部とを一体 的に含み、

前記発光素子部は、

エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層と、

前記発光層に電界を印加するための一対の電極層と、

前記発光層において発生した光を所定の方向へ伝播させるための光学部材と、

前記一対の電極層の間に配置され、クラッド層として機能しうる絶縁層と、を 含み、

前記導波路部は、

前記光学部材の少なくとも一部と一体的に連続するコア層と、

前記絶縁層と光学的に連続するクラッド層と、を含み、

前記光学部材は、1次元または2次元での光の自然放出を制約できる不完全フ ォトニックバンドを構成し、

前記発光層で発生した光は、2次元での自然放出が制約されて出射する。

第3の発光装置によれば、第1の発光装置の作用に加えて、発光素子部の光学 部材の少なくとも一部と、導波路部のコア層とが一体的に連続し、かつ、発光素 子部の絶縁層(クラッド層)と、導波路部のクラッド層とが一体的に連続してい ることにより、発光素子部と導波路部とが、高い結合効率で光学的に結合され、 効率のよい光の伝播ができる。

この構成の場合、前記絶縁層は、前記光学部材に対してクラッド層として機能 する材質が選択される。また、この構成の発光装置によれば、発光素子部の光学 部材の少なくとも一部と、導波路部のコア層とは、同一の工程で成膜およびバタ ーニングできるので、製造が簡易となる利点を有する。同様に、発光素子部の絶 縁層(クラッド層)と、導波路部のクラッド層とは、同一の工程で成膜およびバ ターニングできるので、製造が簡易となる利点を有する。

本発明によれば、1次元または2次元の不完全フォトニックバンドを構成する 光学部材を有し、発光波長のスペクトル幅が従来のEL発光素子に比べて格段に 狭く、かつ指向性があり、表示体だけでなく光通信などにも適用できる、発光装 置を提供することができる。

第2および第3の発光装置において、電流狭窄層およびクラッド層として機能 する、前記絶縁層に形成された前記開口部は、前記光学部材の周期方向、つまり 光の導波方向に延びるスリット形状を有することが望ましい。また、前記発光層 は、少なくとも一部が前記絶縁層に形成された開口部に存在することが望ましい 。この構成によれば、電流を供給したい発光層の領域と、電流狭窄層によって規 定される領域とを自己整合的に位置決めできる。

第2および第3の発光装置において、前記光学部材は、1次元または2次元の 周期的な屈折率分布を有し、1次元または2次元の不完全フォトニックバンドを 構成しうるものであればよい。前記光学部材としては、たとえば回折格子状の構 造、多層膜構造、円柱またはその他の柱状構造、あるいはこれらの構造の組合せ から構成することができる。前記光学部材の好適な例として以下のものを挙げる ことができる。

(A) 前記光学部材は、X-Y面で、1つの方向に周期的な屈折率分布を有し 、交互に配列される、第1の媒質層と第2の媒質層とを有する。このような光学 部材を用いる場合は、本発明に係る発光装置は、この光学部材によって構成され る1次元の不完全フォトニックバンドと組み合わされて、2次元での光の自然放 出を制約できる不完全フォトニックバンドを構成する他の光学部材を有すること が望ましい。他の光学部材としては、少なくとも乙方向での光の伝播を規制でき るものであればよく、たとえば、完全フォトニックバンドギャップまたは不完全 フォトニックバンドギャップを形成しうるフォトニクス結晶、あるいはクラッド 層や誘電体多層ミラーなどの光学層を用いることができる。前記光学部材と前記 他の光学部材とによって、2次元での自然放出が制約された発光スペクトル幅の 非常に狭い光を髙効率で得ることができる。

(B) 前記光学部材は、X-Y面で、第1および第2の方向に周期的な屈折率 分布を有し、正方格子状に配列された柱状の第1の媒質層と、該第1の媒質層の 間に形成される第2の媒質層とを有する。この光学部材によって、2次元で2方 向の自然放出が制約された不完全フォトニックバンドを構成でき、その結果、発 光スペクトル幅の非常に狭い光を高効率で得ることができる。

(C) 前記光学部材は、X-Y面で、第1、第2および第3の方向に周期的な 屈折率分布を有し、例えば三角格子状あるいは蜂の巣状に配列された柱状の第1 の媒質層と、該第1の媒質層の間に形成される第2の媒質層とを有する。この光 学部材によって、2 次元で少なくとも3 方向の自然放出が制約された不完全フォ 学部材によって、2 次元で少なくとも3 方向の自然放出が制約された不完全フォ 学部材によって、2 次元で少なくとも3 方向の自然放出が制約された不完全フォ 学部材によって、2 次元で少なくとも3 方向の自然放出が制約された不完全フォ 学部材によって、2 次元できる。

前記発光層は、発光材料として有機発光材料を含むことが好ましい。有機発光 材料を用いることにより、例えば半導体材料や無機材料を用いた場合に比べて材 料の選択の幅が広がり、種々の波長の光を発光することが可能となる。

次に、本発明に係る発光装置の各部分に用いることができる材料の一部を例示 する。これらの材料は、公知の材料の一部を示したにすぎず、例示したもの以外 の材料を選択できることはもちろんである。

[0026]

発光層の材料は、所定の波長の光を得るために公知の化合物から選択される。 発光層の材料としては、有機化合物および無機化合物のいずれでもよいが、種類 の豊富さや成膜性の点から有機化合物であることが望ましい。

このような有機化合物としては、例えば、特開平10-153967号公報に開示された、アロマティックジアミン誘導体(TPD)、オキシジアゾール誘導体(PBD)、オキシジアゾールダイマー(OXD-8)、ジスチルアリーレン体(PBD)、オキシジアゾールダイマー(OXD-8)、ジスチルアリーレン誘導体(DSA)、ベリリウムーベンゾキノリノール錯体(Bebq)、トリフェニルアミン誘導体(MTDATA)、ルブレン、キナクリドン、トリアゾールェニルアミン誘導体(MTDATA)、ルブレン、キナクリドン、トリアゾール

誘導体、ポリフェニレン、ポリアルキルフルオレン、ポリアルキルチオフェン、 アゾメチン亜鉛錯体、ポリフィリン亜鉛錯体、ベンゾオキサゾール亜鉛錯体、フ ェナントロリンユウロビウム錯体などが使用できる。

また、有機発光層の材料としては、特開昭63-70257号公報、同63-175860号公報、特開平2-135361号公報、同2-135359号公 報、同3-152184号公報、さらに、同8-248276号公報および同1 0-153967号公報に記載されているものなど、公知のものが使用できる。 これらの化合物は単独で用いてもよく、2種類以上を混合して用いてもよい。

無機化合物としては、ZnS:Mn(赤色領域)、ZnS:TbOF(緑色領 域)、SrS:Cu、SrS:Ag、SrS:Ce(青色領域)などが例示され る。

[0030]

ここで光導波路とは、コアとして機能する層、および該コアより屈折率が小さ くクラッドとして機能する層を含む。これらの層は、具体的には、発光素子部の 光伝播部 (コア) および絶縁層 (クラッド) 、導波路部のコア層およびクラッド 層、さらに基板(クラッド)などを含む。光導波路を構成する層は、公知の無機 材料および有機材料を用いることができる。

代表的な無機材料としては、例えば特開平5-273427号公報に開示され ているような、 $TiO_2$ 、 $TiO_2$ - $SiO_2$ 混合物、ZnO、 $Nb_2O_5$ 、 $Si_3N$  $_4$ 、 $\mathrm{Ta}_2\mathrm{O}_5$ 、 $\mathrm{Hf}\mathrm{O}_2$ または $\mathrm{Zr}\mathrm{O}_2$ などを例示することができる。

また、代表的な有機材料としては、各種の熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、およ び光硬化性樹脂など、公知の樹脂を用いることができる。これらの樹脂は、層の 形成方法などを考慮して適宜選択される。例えば、熱および光の少なくとも一方 のエネルギーによって硬化することができる樹脂を用いることで、汎用の露光装 置やベイク炉、ホットプレートなどが利用できる。

このような物質としては、例えば、本願出願人による特願平10-27943 9号に開示された紫外線硬化型樹脂がある。紫外線硬化型樹脂としては、アクリ ル系樹脂が好適である。様々な市販の樹脂や感光剤を利用することで、透明性に 優れ、また、短期間の処理で硬化可能な紫外線硬化型のアクリル系樹脂を得るこ とができる。

紫外線硬化型のアクリル系樹脂の基本構成の具体例としては、プレポリマー、 オリゴマー、またはモノマーがあげられる。

プレポリマーまたはオリゴマーとしては、例えば、エポキシアクリレート類、 ウレタンアクリレート類、ポリエステルアクリレート類、ポリエーテルアクリレ ート類、スピロアセタール系アクリレート類等のアクリレート類、エポキシメタ クリレート類、ウレタンメタクリレート類、ポリエステルメタクリレート類、ポ リエーテルメタクリレート類等のメタクリレート類等が利用できる。

モノマーとしては、例えば、2-エチルヘキシルアクリレート、2-エチルヘ キシルメタクリレート、2ーヒドロキシエチルアクリレート、2ーヒドロキシエ チルメタクリレート、Nービニルー2ーピロリドン、カルビトールアクリレート 、テトラヒドロフルフリルアクリレート、イソボルニルアクリレート、ジシクロ ベンテニルアクリレート、1,3-ブタンジオールアクリレート等の単官能性モ ノマー、1,6-ヘキサンジオールジアクリレート、1,6-ヘキサンジオール ジメタクリレート、ネオペンチルグリコールジアクリレート、ネオペンチルグリ コールジメタクリレート、エチレングリコールジアクリレート、ポリエチレング リコールジアクリレート、ペンタエリスリトールジアクリレート等の二官能性モ ノマー、トリメチロールプロバントリアクリレート、トリメチロールプロバント リメタクリレート、ペンタエリスリトールトリアクリレート、ジペンタエリスリ トールヘキサアクリレート等の多官能性モノマーが利用できる。

以上、光の閉じ込めのみを考慮した無機材料あるいは有機材料を例示した。光 導波路を構成する層としては、発光素子部の構造が、発光層、ホール輸送層、電 子輸送層および電極層を備える場合に、これらの少なくとも一層がコアあるいは クラッドとして機能する場合には、これらの層を構成する材料も採用し得る。

[0038]

発光素子部において有機発光層を用いる場合、必要に応じて電極層(陽極)と 発光層との間にホール輸送層を設けることができる。ホール輸送層の材料として は、公知の光伝導材料のホール注入材料として用いられているもの、あるいは有 機発光装置のホール注入層に使用されている公知のものの中から選択して用いる ことができる。ホール輸送層の材料は、ホールの注入あるいは電子の障壁性のい ずれかの機能を有するものであり、有機物あるいは無機物のいずれでもよい。そ の具体例としては、例えば、特閥平8-248276号公報に開示されているも のを例示することができる。

[0039]

発光素子部において有機発光層を用いる場合、必要に応じて電極層(陰極)と 発光層との間に電子輸送層を設けることができる。電子輸送層の材料としては、 陰極より注入された電子を有機発光層に伝達する機能を有していればよく、その 材料は公知の物質から選択することができる。その具体例としては、例えば、特 開平8-248276号公報に開示されたものを例示することができる。

[0040]

陰極としては、仕事関数の小さい(例えば4eV以下)電子注入性金属、合金 電気伝導性化合物およびこれらの混合物を用いることができる。 このような電極 物質としては、例えば特開平8-248276号公報に開示されたものを用いる ことができる。

[0041]

陽極としては、仕事関数の大きい (例えば4eV以上) 金属、合金、電気伝導 性化合物またはこれらの混合物を用いることができる。陽極として光学的に透明 な材料を用いる場合には、CuI, ITO,  $SnO_2$ , ZnOなどの導電性透明 材料を用いることができ、透明性を必要としない場合には金などの金属を用いる ことができる。

本発明において、光学部材の形成方法は特に限定されるものではなく、公知の 方法を用いることができる。その代表例を以下に例示する。

## [0043]

ポジまたはネガレジストを紫外線やX線などで露光および現像して、レジスト ①リソブラフィーによる方法 層をパターニングすることにより、光学部材を作成する。ポリメチルメタクリレ ートあるいはノボラック系樹脂などのレジストを用いたバターニングの技術とし ては、例えば特開平6-224115号公報、同7-20637号公報などがあ る。

また、ポリイミドをフォトリソブラフィーによりバターニングする技術として は、例えば特開平7-181689号公報および同1-221741号公報など がある。さらに、レーザアブレーションを利用して、ガラス基板上にポリメチル メタクリレートあるいは酸化チタンの光学部材を形成する技術として、例えば特 開平10-59743号公報がある。

## [0045]

# ②光照射による屈折率分布の形成による方法

光導波部に屈折率変化を生じさせる波長の光を照射して、光導波部に屈折率の 異なる部分を周期的に形成することにより光学部材を形成する。 このような方法 としては、特に、ポリマーあるいはポリマー前駆体の層を形成し、光照射などに より部分的に重合を行い、屈折率の異なる領域を周期的に形成させて光学部材と することが好ましい。この種の技術として、例えば、特開平9-311238号 公報、同9-178901号公報、同8-15506号公報、同5-29720 2号公報、同5-32523号公報、同5-39480号公報、同9-2117 28号公報、同10-26702号公報、同10-8300号公報、および同2 -51101号公報などがある。

[0046]

③スタンピングによる方法 熱可塑性樹脂を用いたホットスタンピング (特開平 6 - 2 0 1 9 0 7 号公報) 、紫外線硬化型樹脂を用いたスタンピング(特願平10-279439号)、電

子線硬化型樹脂を用いたスタンピング(特開平7-235075号公報)などの スタンピングによって光学部材を形成する。

[0047]

④エッチングによる方法

リソグラフィーおよびエッチング技術を用いて、薄膜を選択的に除去してバタ ーニングし、光学部材を形成する。

以上、光学部材の形成方法について述べたが、要するに、光学部材は互いに異 なる屈折率を有する少なくとも2領域から構成されていればよく、例えば、屈折 率の異なる2種の材料により2領域を形成する方法、一種の材料を部分的に変性 させるなどして、屈折率の異なる2領域を形成する方法、などにより形成するこ とができる。

また、発光装置の各層は、公知の方法で形成することができる。たとえば、発 光装置の各層は、その材質によって好適な成膜方法が選択され、具体的には、蒸 着法、スピンコート法、LB法、インクジェット法などを例示できる。

[0050]

【発明の実施の形態】

図1は、本実施の形態に係る発光装置1000を模式的に示す、断面を有する 斜視図である。発光装置1000は、基板10、陽極20、陰極30、第1の光 学部材12および第2の光学部材18を有する。

第1の光学部材12は、その形状(寸法)や媒質の組合せに基づいて、第1の方向(X方向)に周期的な屈折率分布を有し、所定の波長帯域に対して不完全フォトニックバンドを構成する。第2の光学部材18は、その形状(寸法)や媒質の組合せに基づいて、X方向と直交するZ方向に周期的な屈折率分布を有し、所の組合せに基づいて、X方向と直交するZ方向に周期的な屈折率分布を有し、所の組合せに基づいて、X方向と直交するZ方向に周期的な屈折率分布を有し、所の組合せに基づいて、X方向と直交するZ方向に周期的な屈折率分布を有し、所の組合せに基づいて、X方向と関系である。そして、第1の光学部材12は、第2の光学部材18の周期方向(異なる媒質層が周期的に繰り返さ部材12は、第2の光学部材12の上側および下側にそれぞれれる方向)の中間に形成され、第1の光学部材12の上側および下側にそれぞれ第2の光学部材が連続する状態で形成されている。

第1の光学部材12は、屈折率の異なる第1の媒質層12aと第2の媒質層12bとが、交互に配列された回折格子構造を有する。第2の光学部材18は、屈2bとが、交互に配列された回折格子構造を有する。第2の光学部材18は、屈折率の異なる第1の媒質層18aと第2の媒質層18bとが交互に配列されてい新率の異なる第1の媒質層12aは有機発光層る。本実施の形態では、第1の光学部材12の第1の媒質層12aは有機発光層なよって形成されている。

第1の光学部材12は、不完全フォトニックバンドを構成する。さらに、有機発光層12aの発光スペクトルのエネルギー準位が、第1の光学部材12によって形成されるバンドに含まれるバンドエッジのエネルギー準位を含むように、第1の光学部材12が構成される。すなわち、第1の光学部材12によって、光に対してのバンドが形成される。このバンドは、あるバンドエッジのエネルギーに対してのバンドが形成される。また、有機発光層12aにおいて発光おいて、状態密度が高い状態が得られる。また、有機発光層12aにおいて発光おいて、状態密度が高い状態が得られる。また、有機発光層12aにおいて発光がこの大学部材12が構成されている。したがって、有機発光層12aでの発光がこの光学部材12が構成されている。したがって、有機発光層12aでの発光がこの光学部材12がボエッジのエネルギー準位で起こりやすくなる。これにより、第1の光学部材12のバンドエッジのエネルギー準位に対応する波長を有し、スペクトル幅が核12のバンドエッジのエネルギー準位に対応する波長を有し、スペクトル幅が狭い光を発光し、かつ高収率の素子を得ることができる。

また、第1の光学部材12は、分布帰還型の回折格子を用いていることが望ま

しい。これにより、波長選択性および指向性に優れ、発光スペクトル幅の狭い光 を得ることができる。そして、第1の光学部材12は、屈折率結合型構造または 利得結合型構造を有することが望ましい。

第2の光学部材18は、その形状(寸法)や媒質の組合せに基づいて、2方向 に周期的な屈折率分布を有し、所定の波長帯域に対して1次元の光の伝播を規制 する。第2の光学節材18は、少なくとも1次元の光の伝播を規制できるもので あれば、不完全フォトニックバンドを構成するものであっても、あるいは完全な フォトニックバンドギャップを構成するものであってもよい。

すなわち、第1の光学部材12および第2の光学部材18がいずれも不完全フ オトニックバンドを構成していてもよい。この場合、第2の光学部材18の不完 全フォトニックバンドは、少なくとも有機発光層12aの電流励起による発光ス ペクトルの波長帯域を含み、有機発光層12aで発生した光が第2の光学部材1 8を伝搬しないように設定される。

第1の光学部材12が不完全フォトニックバンドを構成し、第2の光学部材1 8が完全なフォトニックバンドギャップを構成するものであってもよい。この場 合、第2の光学部材18により構成されるバンド内の光は、第2の光学部材18 で制御される方向へ伝播することができない。したがって、第2の光学部材18 により構成されるバンド内に、第1の光学部材12のバンドエッジが含まれるよ うに設計することにより、第1の光学部材12のバンドエッジのエネルギー準位 に対応する波長を有する光が発光した後、この光を第1の光学部材12で制御さ れる方向へと出射させることができる。

本実施の形態の発光装置1000は、X方向の不完全フォトニックバンドを有 する第1の光学部材12、および2方向の不完全または完全フォトニックバンド を有する第2の光学部材18によって、光を閉じ込めるので、X方向およびZ方 向の2次元での光の自然放出が制御される。そして、その他の方向には漏れモー ドの光の伝搬が許容される。これらの漏れモードの光の伝搬を抑制するために、 必要に応じて、光の閉じ込めを目的として、図示しないクラッド層や誘電体多層 ミラーを設けることもできる。このことは、他の実施の形態でも同様である。

第1の光学部材12を構成する第1の媒質層12aと第2の媒質層12b、お よび第2の光学部材18を構成する第1の媒質層18aと第2の媒質層18bは 、それぞれ周期的な分布によって上述した条件を満たすフォトニックス結晶を形 成しうる物質であればよく、その材質は特に限定されない。たとえば、第1の光 学部材12においては、一方の媒質層として空気などの気体であってもよい。こ のように、気体の層でいわゆるエアギャップ構造の回折格子を形成する場合には 、発光装置に用いる一般的な材料の選択範囲で、回折格子を構成する2媒質層の 屈折率差を大きくすることができる。

第1の光学部材12の下面には陽極20が形成され、第1の光学部材12の上 面には陰極30が形成されている。これらの陽極20および陰極30は、出射光 に対して光学的に透明であることが望ましい。陰極20と陰極30の位置は逆で もよい。このことは、他の実施の形態でも同様である。

次に、この発光装置 1000の動作および作用について説明する。

陽極20と陰極30とに所定の電圧が印加されることにより、陰極30から電 子が、陽極20からホールが、それぞれ有機発光層12a内に注入される。有機 発光層12a内では、この電子とホールとが再結合されることにより励起子が生 成される。そして、X-Y面の第1の光学部材12では、バンドエッジのエネル ギー準位の光が伝搬し、乙方向の第2の光学部材18では光の伝搬がない。した がって、前記パンドエッジのエネルギー準位によって規定された波長の光は、X方向で光の閉じ込めの弱い方向に優先的に出射される。この光は、発光スペクト ル幅が非常に狭く高い効率を有する。

[0063]

本実施の形態では、有機発光層12aを有しており、この発光装置1000は 、半導体を用いた場合のように、発光層の界面が不規則な状態になったり、ある いは、不純物の影響を受けやすい難点を有さないため、優れたフォトニクス結晶 が得られる。このことは、以下に述べる他の実施の形態でも同様である。

発光装置1000の光学部材12,18の製造方法および各層を構成する材料 などについては、前述した方法あるいは材料などを適宜用いることができる。ま た、ホール輸送層および電子輸送層を必要に応じて、有機発光層と電極との間に 設けることができる。これらの製造方法、材料および構成については、以下に述 べる他の実施の形態でも同様である。

[0065]

[第2の実施の形態]

図2は、本実施の形態に係る発光装置2000を模式的に示す斜視図であり、 図3は、発光装置2000を模式的に示す平面図であり、図4は、図3における X1-X1線に沿った断面図であり、図 6は、図 3 の X2-X2 に沿った断面図 であり、図7は、図3のY-Y線に沿った断面図である。

発光装置2000は、基板10と、この基板10上に形成された、発光素子部 100と、導波路部200とを有する。

発光素子部100は、基板10上に、陽極20、ホール輸送層22および2次 元の不完全フォトニックバンドを構成しうる光学部材12、さらに発光層50、 陰極30が、この順序で配置されている。そして、ホール輸送層22および光学 部材12の周囲には、クラッド層および電流狭窄層としても機能する絶縁層40 が形成されている。

導波路部200は、基板10上に、コア層70、このコア層70の露出部分を 覆うクラッド層72が配置されている。このクラッド層72に隣接して、第1の 電極取出部24と、第2の電極取出部26とが配置されている。

さらに、本実施の形態では、発光素子部100を覆うように、保護層60が形 成されている。保護層60によって発光素子部100を覆うことにより、陰極3 ○および発光層う○の劣化を防止することができる。本実施の形態では、電極取 出部24,26を形成するために、保護層60を発光装置全体に形成せず、導波 路部20○の表面を露出させている。保護層60は、必要に応じ、発光装置の全 体を覆うように形成してもよい。

次に、発光素子部100の各構成部分について詳細に説明する。 [0070]

発光素子部100の陽極20は、光学的に透明な導電材料で構成されている。 陽極20を構成する透明導電材料としては、ITOなどの前述したものを用いる ことができる。そして、陽極2○、ホール輸送層22および光学部材12と、導 波路部200のコア層70とは、一体的に連続して形成されている。また、発光 素子部100の絶縁層(クラッド層)40と、導波路部200のクラッド層72 とは一体的に連続して形成されている。これらの絶縁層40およびクラッド層7 2を構成する材料としては、絶縁性であって、かつ陽極20,ホール輸送層22 , 光学部材12およびコア層7○より屈折率が小さく、光の閉じ込めが可能な材 料であれば特に限定されない。

発光素子部100において、絶縁層40は、図4および図7に示すように、少 なくとも回折格子状の光学部材12の露出部分を覆うように形成されている。そ して、絶縁層40は、光学部材12の周期方向、すなわち屈折率の異なる媒質層 が周期的に配列される方向に伸びるスリット状の開口部40 aを有する。この開 □部40 aにおいて、光学部材12および発光層50を介在させた状態で、陽極 20と陰極30とが配置されている。また、開口部40a以外の領域においては 、陽極2○と陰極3○との間に絶縁層4○が介在する。そのため、絶縁層4○は 、電流狭窄層として機能する。したがって、陽極20および陰極30に所定の電 圧が印加されると、図5に示すように、開口部40aに対応する領域CAにおいて主として電流が流れる。このように絶縁層(電流狭窄層)40を設けることにより、光の導波方向に沿って電流を集中させることができ、発光効率をあげることができる。

光学部材12は、ホール輸送層22上に形成され、かつ、異なる屈折率を有する2つの媒質層が周期的に配列して構成されている。光学部材12は、その形状(寸法)や媒体の組合せに基づいて、周期的な屈折率分布を有し、所定の波長帯域に対して2次元の不完全フォトニックバンドを構成する。

本実施の形態では、光学部材 12 は、三角格子状に形成されている。この光学部材 12 は、図 8 に示すように、屈折率の異なる、第 1 の媒質層 12 a と第 2 の 部材 12 は、図 8 に示すように、屈折率の異なる、第 1 の媒質層 12 a が三角格子 媒質層 12 a が三角格子 媒質層 12 b とが、所定のパターン、すなわち、第 10 の媒質層 12 a が三角格子 状に配列されている。具体的には、図 8 (1), (2)に示すように、少なくと 状に配列されている。具体的には、図 8 (1), 6 たがって、8 の 8 (1), 8 の 8 の 8 (2) の場合には、光学部材 12 は、)において、光の伝播を規制できる。図 8 (2) の場合には、光学部材 12 は、図 8 (1) と比較してピッチが 2 倍の周期を有する。

光学部材 12 は、第 1 の媒質層 12 a と第 2 の媒質層 12 もとが、それぞれ周期的な分布によってフォトニクス結晶を形成しうる物質であればよく、その材質は特に限定されない。本実施の形態では、第 2 の媒質層 12 もは絶縁性物質からなり、および第 1 の媒質層 12 a はホール輸送層 22 を構成する物質からなる。なり、および第 1 の媒質層 12 a はホール輸送層 22 を構成する物質からなる。なり、および第 1 の被解性物質は、微細パターニングが可能で、回折格子として第 2 の 媒質層 12 の を で 高屈折利用し得るほど吸収が少ない材料で、さらに、導波路として使用するので高屈折利用し得るほど吸収が少ない材料で、さらに、導波路として使用するので高圧折利用し得るほど吸収が少ない材料で、さらに、導波路として使用するので高圧折ることができ 
率材料が望ましく、たとえば、レジスト材料、T i O 2 などを用いることができる。

出射光の方向は、たとえば、図2に示すように、導波露部200を介して光を 出射させたい場合には、導波路部200側の光学部材の光の閉じ込め状態を他方 の光学部材の光の閉じ込め状態より弱くすればよい。光学部材の光の閉じ込めの 強弱は、光学部材の媒質層のペア数、光学部材の媒質層の屈折率差等を考慮する ことによって、好ましくは光学部材のペア数によってコントロールできる。

本実施の形態の発光装置2000は、X-Y面の3方向(a, bおよびc方向 ) の不完全フォトニックバンドを有する光学部材12によって、光を閉じ込める ので、X-Y面の2次元での光伝搬が制御される。

その他の方向には漏れモードの光の伝搬が許容される。これらの漏れモードの 光の伝搬を制御するために、必要に応じて、光の閉じ込めを目的として、クラッ ド層あるいは誘電体多層ミラーを設けることもできる。

導波路部200において、第1の電極取出部24と第2の電極取出部26とは 、図6に示すように、絶縁層40と連続する絶縁性のクラッド層72によって電 気的に分離されている。第1の電極取出部24は、発光素子部100の陽極20 と一体的に連続し、陽極20の取出電極として機能する。また、第2の電極取出 部26は、発光素子部100側に伸びるように形成され、その一部は陰極30と 電気的に接続されている。したがって、第2の電極取出都26は陰極30の取出 電極として機能する。本実施の形態では、第1および第2の電極取出部24およ び26は、陽極20と同一の成膜工程で形成される。

発光装置1000の光学部材12の製造方法および各層を構成する材料などに ついては、前述した方法あるいは材料などを適宜用いることができる。これらの 製造方法、材料および構成については、以下に述べる他の実施の形態でも同様で ある。

また、発光素子部100において、必要に応じて、ホール輸送層22のみなら ず電子輸送層を設けることもできる。

[0082]

(デバイスの動作)

次に、この発光装置2000の動作および作用について説明する。

陽極20と陰極30とに所定の電圧が印加されることにより、陰極30から電 子が、陽極20からホールが、それぞれ発光層50内に注入される。発光層50 内では、この電子とホールとが再結合されることにより励起子が生成される。そ して、光学部材 1 2 では、バンドエッジのエネルギー順位の光が伝搬し、したが って、前記バンドエッジのエネルギー準位によって規定された波長の光は、Xー Y面で光の閉じ込めの弱い方向に優先的に出射される。この光は、発光スペクト ル幅が非常に狭く高い効率を有する。そして、前述したように、陽極20と陰極 30との間に介在する絶縁層40によって電流の流れる領域CA(図5参照)が 規定されているので、発光させたい領域に効率よく電流を供給することができる

発光層50において発生した光は、ホール輸送層22および光学部材12を含 む光伝播部内に導入される。光伝播部内に導入された光は、光伝播部をその端面 (導波路部200側) に向けて伝播し、さらに、光伝播部の一部に連続して一体 的に形成された導波路部200のコア層70内を伝播し、その端面より出射する 。この出射光は、光学部材12より構成される2次元の不完全フォトニックバン ドによって特定波長帯域の光のみが出射されるため、波長選択性があり、発光ス ペクトル幅が狭く、かつ優れた指向性を有する。

[0085]

(作用効果)

本実施の形態の主要な作用効果を、以下にあげる。

(a) 本実施の形態の発光装置2000によれば、絶縁層40の開口部40a に充填された発光部14aを介して陽極20と陰極30とが電気的に接続され、 この開口部40aによって電流の流れる領域が規定される。したがって、絶縁層 40は、電流狭窄層として機能し、発光領域に効率よく電流を供給し、発光効率 を高めることができる。そして、電流を供給する領域を電流狭窄層(絶縁層 4 0) で規定することにより、発光領域をコア層70と位置合わせした状態で設定で き、この点からも導波路部200に対する光の結合効率を高めることができる。

(b) 発光装置2000によれば、陰極30と陽極20とからそれぞれ電子と ホールとが発光層50内に注入され、この電子とホールとを発光層で再結合させ て、分子が励起状態から基底状態に戻るときに光が発生する。このとき、光学部 材12によって構成される不完全フォトニックバンドに相当する波長帯域の光は 、光学部材内を伝搬できず、バンドエッジのエネルギー準位に相当する波長帯域 の光のみが光学部材内を伝搬できる。したがって、バンドエッジのエネルギー準 位を規定することにより、2次元 (X-Y面) で自然放出が制約された発光スペ クトル幅の非常に狭い光を高効率で得ることができる。

(c)発光素子部100の光伝播部の少なくとも一部(光学部材12)と、導 [00881 波路部200のコア層70とが一体的に連続している。このことにより、発光素 子部100と導波路部200とが、高い結合効率で光学的に結合され、効率のよ い光の伝播ができる。また、陽極20,ホール輸送層22,光学部材12を含む 光伝播部とコア層70とは、同一の工程で成膜およびパターニングできるので、 製造が簡易となる利点を有する。

また、発光素子部100の絶縁層(クラッド層)40と、導波路部200のク ラッド層72とが一体的に連続している。このことにより、発光素子部100( 特に光伝播部)と導波路部200とが、高い結合効率で光学的に結合され、効率 のよい光の伝播ができる。また、絶縁層40とクラッド層72とは、同一の工程 で成膜およびパターニングできるので、製造が簡易となる利点を有する。

このように、本実施の形態に係る発光装置1000によれば、発光素子部10 ○と導波路部2○○とが、高い結合効率で接続されることにより、高効率な出射 光を得ることができる。

(d) 本実施の形態では、光学部材12は有機材料または無機材料から構成で き、光学部材の材料として半導体を用いた場合のように、光学部材の媒質層の界 面が不規則な状態になったり、あるいは、不純物の影響を受けやすい難点を有さ ないため、優れた不完全フォトニックバンドギャップによる特性が得られる。

[0092]

図10は、本実施の形態に係る発光装置3000を模式的に示す断面図であり 、第2の実施の形態を説明するために用いた図7に対応する。第2の実施の形態 の発光装置2000の構成部分と実質的に同じ部分には同一の符号を付して、そ の詳細な説明を省略する。

本実施の形態の発光装置3000は、導波路部200に光ファイバ300が装 着されている点で、発光装置2000と異なる。すなわち、導波路部200の所 定位置に光ファイバ300を装着するための凹部が形成され、この凹部に光ファ イバ300が配置されている。そして、光ファイバ300は、そのコア310が 導波路部200のコア層70と、クラッド320が導波路部200のクラッド層 72と位置合わせされた状態で設置される。

この発光装置300によれば、導波路部200に光ファイバ300が設けられ ることで、発光素子部100からの光を効率よく送ることができる。

[0095]

第1~第3の実施の形態に示す発光装置1000,2000,3000におい て、光学部材12や発光層50の形成位置を変えたり、あるいはさらに他の層を 設けることにより、図11~図15に例示する構造を含む発光装置を採用するこ ともできる。これらの図において、発光装置1000の構成要素と同様な部材に は同一符号を付し、詳細な説明は省略する。なお、これらの変形例は、他の実施 の形態についても同様に適用できる。ただし、第2および第3の実施の形態の絶 縁層4○に相当する部分は図示されていない。

図11~図15はそれぞれ、本実施の形態にかかる発光装置の変形例(発光装 置1001~1005)を模式的に示す断面図である。

(a) 図11に示す発光装置1001は、発光素子部101にホール輸送層2 2を含む点で、そのようなホール輸送層が設けられていない発光装置1000と 異なる。

発光装置1001は、基板10と、基板10上に形成された発光素子部101 とを含む。発光素子部101は、陽極20、ホール輸送層22、光学部材12、 発光層50、および陰極30がこの順序で基板10上に積層されることにより形 成される。また、光学部材12はホール輸送層22上に形成され、第2の媒質層 12bは発光層からなる。

[0099]

次に、この発光装置1001の動作について説明する。

陽極20と陰極30とに所定の電圧が印加されることにより、陰極30から発 光層50内に電子が注入され、さらに、陽極20からホール輸送層22を介して 発光層50内にホールが注入される。発光層50内では、この電子とホールとが 再結合されることにより励起子が生成され、この励起子が失活する際に蛍光や燐 光などの光が発生する。これ以降の動作は、第1の実施の形態にかかる発光装置 1000とほぼ同様であるため、説明は省略する。

発光装置1001は、図1に示す発光装置1000と同様の作用および効果を 有するのに加え、ホール輸送層22が設けられているため、ホールの輸送能の向 上を図ることができる。

(b) 図12に示す発光装置1002は、発光素子部102にホール輸送層2

2を含む点、および光学部材12を構成する第2の媒質層12bがホール輸送層 22によって形成されている点で、図1に示す発光装置1000と異なる。

[0103] 発光装置1002は、基板10と、基板10上に形成された発光素子部102 とを含む。発光素子部102は、陽極20、光学部材12、ホール輸送層22、 発光層 5 0 、および陰極 3 0 がこの順序で基板 1 0 上に積層されることにより形 成される。

[0104] また、光学部材12は陽極20上に形成されている。光学部材12を構成する 第2の媒質層12bはホール輸送層22に連続して形成されている。すなわち、 ホール輸送層22が、光学部材12の一部(第2の媒質層12b)として機能す る。

[0105]

次に、この発光装置1002の動作について説明する。

[0106]

陽極20と陰極30とに所定の電圧が印加されることにより、陰極30から発 光層50内に電子が注入され、さらに、陽極20からホール輸送層22を介して 発光層50内にホールが注入される。発光層50内では、この電子とホールとが 再結合されることにより励起子が生成され、この励起子が失活する際に蛍光や燐 光などの光が発生する。これ以降の動作は、第1の実施の形態にかかる発光装置 1000とほぼ同様である。

[0107]

なお、図12においては、ホール輸送層22内に光学部材12を設けた例を示 したが、陽極20が金属以外の材料で形成される場合、たとえばITOで形成す る場合には、ホール輸送層22および陽極20から光学部材を形成してもよい。

[0108] (c) 図13に示す発光装置1003は、ホール輸送層22および電子輸送層 28を発光素子部103に含む点、および光学部材12を構成する第2の媒質層 12bが電子輸送層28に連続している点で、図1に示す発光装置1000と異 なる。

発光装置1003は、基板10と、基板10上に形成された発光素子部103 とを含む。発光素子部103は、陽極20、ホール輸送層22、発光層50、光 学部材、電子輸送層28、および陰極30がこの順序で積層されることにより形 成される。また、光学部材12は発光層50上に形成され、かつ光学部材12を 構成する第2の媒質層12bは電子輸送層28に連続して形成されている。すな わち、電子輸送層28が、光学部材12の一部(第2の媒質層12b)として機 能する。

[0110]

次に、この発光装置1003の動作について説明する。

陽極20と陰極30とに所定の電圧が印加されることにより、陰極30から電 子輸送層28を介して発光層50内に電子が注入され、さらに、陽極20からホ ール輸送層22を介して発光層50内にホールが注入される。発光層50内では 、この電子とホールとが再結合されることにより励起子が生成され、この励起子 が失活する際に蛍光や燐光などの光が発生する。これ以降の動作は、第1の実施 の形態にかかる発光装置1000とほぼ同様である。

発光装置1003は、図1に示す発光装置1000と同様の作用および効果を 有するうえに、ホール輸送層22および電子輸送層28が設けられているため、 ホールおよび電子の輸送能の向上を図ることができる。

なお、図5においては、電子輸送層28内に光学部材12を設けた例を示した が、陰極30を金属以外の材料、たとえばダイヤモンド等で形成する場合には、 電子輸送層28および陰極30により光学部材を形成することができる。また、 電子輸送層28を形成しない場合には、陰極30と発光層50とによって光学部 材を形成することもできる。

[0114]

(d) 図14に示す発光装置1004は、発光素子部104にホール輸送層2 2を含む点で、図1に示す発光装置1000と異なる。また、ホール輸送層22 を発光素子部104に含む点、および光学部材12を構成する第2の媒質層12 bが発光層 50に連続している点で、図11に示す発光装置1001と同様の構 成を有する。一方、光学部材12を構成する第1の媒質層12aがホール輸送層 22に連続している点で、図11に示す発光装置1001と異なる。

発光装置1004は、基板10と、基板10上に形成された発光素子部104 とを含む。発光素子部104は、陽極20、ホール輸送層22、光学部材12、 発光層50、および陰極30がこの順序で積層されることにより形成される。ま た、光学部材12は、発光層50とホール輸送層22との境界領域に形成されて いる。すなわち、光学部材12は、ホール輸送層22の上面に設けられた溝13 に発光層50を形成するための材料を埋め込むことによって形成される。したが って、光学部材12を構成する第1の媒質層12aはホール輸送層22に連続す る。したがって、ホール輸送層22が、光学部材12の一部(第1の媒質層31 2 a )として機能する。また、光学部材12を構成する第2の媒質層12bは発 光層50に連続する。したがって、発光層50が光学部材12の一部(第2の媒 質層12b)として機能する。

この発光装置1004の動作、作用、および効果は、図11に示す発光装置1 ○○1とほぼ同様であるので、説明は省略する。

上記(a)~(d)で述べた半導体装置1000~1004は、いずれも利得 結合構造を有する。

(e) 図15に示す発光装置1005は、光学部材12が利得結合構造でない 点で、前述した発光装置1000~1004とは異なる。また、発光装置100 5は、発光素子部105にホール輸送層22を含む点で、図11に示す発光装置 1001と同様の構成を有する。一方、光学部材12が基板10上に形成されて いる点で、図11に示す発光装置1001と異なる。

発光装置1005は、基板10と、基板10上に形成された発光素子部105 とを含む。発光素子部105は、光学部材12、絶縁層80、陽極20、ホール 輸送層22、発光層50、および陰極30がこの順序で積層されることにより形 成される。

また、光学部材12は、第1の媒質層12aおよび第2の媒質層12bから構 成され、かつ屈折率結合型構造を有する。第1の媒質層12aは、絶縁性材料に て形成される。第2の媒質層12bは絶縁層80に連続する。すなわち、絶縁層 80が、光学部材12の一部(第2の媒質層12b)として機能する。

この発光装置1005の動作、作用、および効果は、図11に示す発光装置1 001とほぼ同様である。

以上、本発明の好適な実施の形態について述べたが、本発明はこれに限定され ず、本発明の要旨の範囲内で各種の態様を取りうる。

【図面の簡単な説明】

本発明の第1の実施の形態に係る発光装置を模式的に示す斜視図である。

本発明の第2の実施の形態に係る発光装置を模式的に示す斜視図である。

本発明の第2の実施の形態に係る発光装置を模式的に示す平面図である。

[図4]

図3のX1-X1線に沿った断面図である。

[図5]

図4に示す要部Aを拡大して示す断面図である。

[図6]

図3のX2-X2線に沿った断面図である。

[図7]

図3のY-Y線に沿った断面図である。

[図8]

光学部材を示す平面図である。

[図9]

光学部材の変形例を示す図である。

[図10]

本発明の第3の実施の形態を模式的に示す断面図である。

[図11]

発光素子部の第1の変形例を示す図である。

[図12]

発光素子部の第2の変形例を示す図である。

[図13]

発光素子部の第3の変形例を示す図である。

【図14】

発光素子部の第4の変形例を示す図である。

[図15]

発光素子部の第5の変形例を示す図である。

【符号の説明】

10 基板

12 光学部材

12a, 12b 媒質層

20 陽極

22 ホール輸送層

24,26 電極取出部

28 電子輸送層

30 陰極

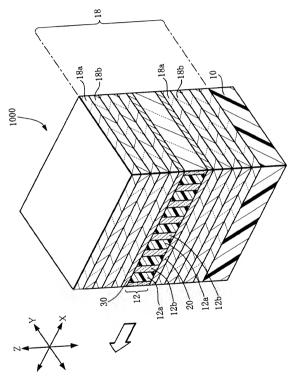
40 絶縁層

- 50 発光層
- 60 保護層
- 70 コア層
- 72 クラッド層
- 100,101,102,103,104,105 発光素子部
- 200 導波路部
- 300 光ファイバ 1000, 1001, 1002, 1003, 1004, 1005, 2000, 3
- 000 発光装置

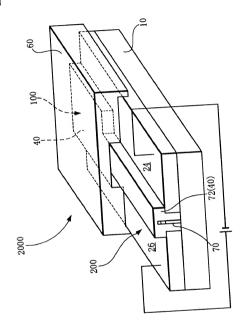
【書類名】

図面

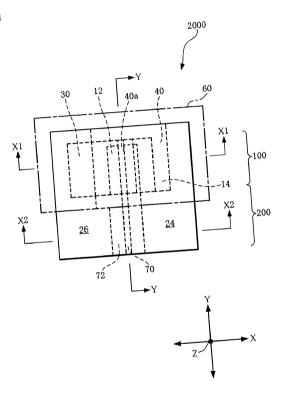
[図1]



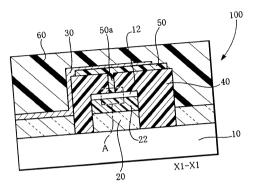
[図2]



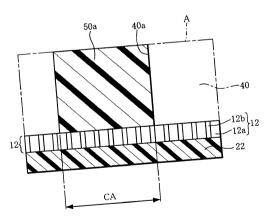
[図3]



【図4】

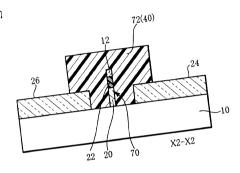


【図5】

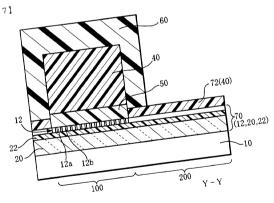


4

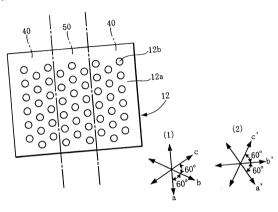
[図6]



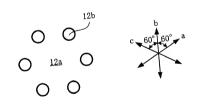
[図7]

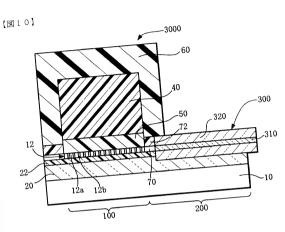


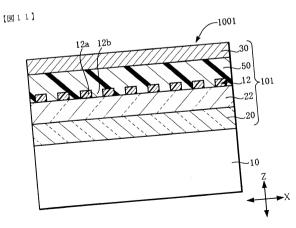
[図8]



【図9】

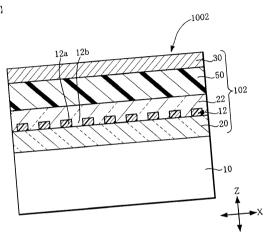




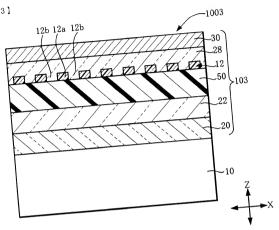




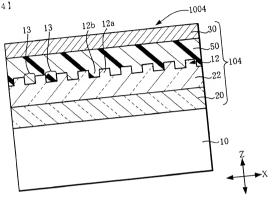
【図12】



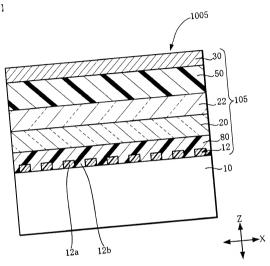




[図14]



【図15】



【書類名】

要約書

【課題】 発光波長のスペクトル幅が従来のEL発光素子に比べて格段に狭く、 かつ指向性があり、表示体だけでなく光通信などにも適用できる、発光装置を提 供する-

供する。
【解決手段】 発光装置1000は、エレクトロルミネッセンスによって発光可能な発光層12aと、発光層12aに電界を印加するための一対の陽極20,陰極30と、発光層12aにおいて発生した光を所定の方向へ伝播させるための光極30と、発光層12aにおいて発生した光を所定の方向へ伝播させるための光と部材12と、を有する。光学部材12は、1次元または2次元での光の自然放学部材12と、を有する。光学部材12は、1次元または2次元での光の自然放出を制約できる不完全フォトニックバンドを構成し、第1の媒質層12aと第2出を制約できる不完全フォトニックバンドを構成し、第1の共質層12aと第2の媒質層12bとを有する。発光層12aで発生した光は、第1の光学部材12の媒質層12bとを有する。発光層12aで発生した光は、第1の光学部材12と第2の光学部材18とによって、2次元での自然放出が制約されて出射する。

## 出願人履歴情報

識別番号

[000002369]

1990年 8月20日 1. 変更年月日

新規登録 [変更理由] 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

住 所 セイコーエプソン株式会社 氏 名